

2024年8月の主な出来事

中 国	日中およびその他
3	2
<p>●共産党序列5位の蔡奇中央書記局書記は、河北省の避暑地・北戴河で自然科学分野などの専門家と面会。</p> <p>●中国人民解放軍の創設から97年。北京の繁華街・王府井で退役軍人の待遇への不満を訴える垂れ幕が掲げられた。</p>	<p>●米司法省は、13歳未満の児童のプライバシーを違法に侵害したとして中国発の動画共有アプリTikTok運営会社と親会社のバイトダンスを提訴。</p> <p>●日中両政府は、7月26日に開いた外相会談を巡り、中国側が上川外相の発言を無断で修正して公表したとして、日本外務省が水面下で「正確性に欠ける」と申し入れたことが分かった。</p>
4	
<p>●中国海警局は、南シナ海でフィリピンの公船を監視・制御を行ったと発表。</p>	<p>●農林水産省は、2024年上期(1~6月)の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比で1.8%減の7013億円だったと発表。国・地域別で見ると、香港が10.5%減の1032億円、中国が43.8%減の784億円だった。</p>
5	
<p>●中国恒大集団の電気自動車(EV)子会社・中国恒大新能源汽车集団(恒大汽車)は、同社の事業部門について中国本土の裁判所が法的整理手続きの開始を決めたと発表。</p> <p>●中国不動産大手・中国恒大集団は、同社創業者で大株主の許家印氏などに対して計60億ドル(約8600億円)の返還を求めて訴訟を起こしたと公表。</p>	<p>●フィリピン軍は、海軍フリゲート艦「ホセ・リサル」と海上自衛隊の護衛艦「さざなみ」が南シナ海で通信訓練や戦術運動の合同演習を行ったと発表。</p>
7	5
<p>●中国人民銀行(中央銀行)は、一部の金融機関に対し、長期国債の保有状況を毎日報告するよう要請。また、公開市場操作(オペ)を4年ぶりに見送った。</p> <p>●中国人民銀行(中央銀行)が発表した2024年7月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2264トンだった。</p> <p>●中国税関総署が発表した7月の貿易統計(ドル建て)によると、輸出は前年同月比7.0%増、輸入も7.2%増。対日輸入は4.9%減、対日輸出は6.0%減だった。</p>	<p>●中国が巨大経済圏構想「一帯一路」の一環としてカンボジアで支援する「フナン・テチョ運河」の着工式が行われ、駐カンボジア中国大使・汪文斌氏が出席。</p> <p>●欧州連合(EU)欧州委員会は、TikTokの簡易版アプリ「TikTok Lite(ライト)」について、運営会社が欧州でサービスの一部から撤退すると発表。</p> <p>●カナダの労働組合ユニフォーは、政府に対し中国製の電気自動車(EV)や車載電池などのEV部品全てに関税措置を導入し、米国が先に表明した措置との協調を図るよう促した。</p>
8	6
<p>●台湾の財政部(財政省)が発表した2024年7月の貿易統計によると、輸出額は前年同月比3.1%増の399億4000万ドル(約5兆8000億円)だった。全体の3割弱を占める中国大陸(香港含む)は13.5%減で2カ月ぶりのマイナス、日本は15.9%減だった。</p> <p>●中国国有の上海恒信衛星科技(SSST)は、中国版「スターリンク」構築に向け、18基の低軌道人工衛星を打ち上げた。</p>	<p>●6月の鉄鋼輸出実績(全品種計)は、前年同月比8.5%減の259万1000トンとなり5カ月連続で減少。仕向け先別では中国が同10.7%増の25万2000トン、台湾は同43.6%増の16万7000トンだった。</p>
9	8
<p>●中国商務省は、欧州連合(EU)が中国から輸入する電気自動車(EV)に適用を始めた追加関税について、同日付で世界貿易機関(WTO)に提訴したと発表。</p> <p>●中国国家統計局が発表した7月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月から0.5%上昇した。</p> <p>●中国国家外貨管理局が発表した4~6月の国際収支によると、外資企業の直接投資は3期ぶりにマイナス。</p> <p>●中国民政部は2024年上半期の中国の婚姻数が343万組となり、前年同期比49.8万組減少したと発表。</p> <p>●住宅設備機器を手掛ける広東万和新電気は、債権を持つ広州市凱隆置業の破産清算を裁判所に申し立てたと発表。</p>	<p>●超党派の「サッカー外交推進議員連盟」(会長・衛藤士郎元衆院副議長)は、台湾の立法議員を招き、サッカーの親善試合を大分市で実施。</p> <p>●尖閣諸島周辺で中国政府が設定した禁漁期が今月16日に明けるのを前に、福建省石獅市当局は漁業関係者に対し「敏感な海域での操業」を禁じた。</p>
11	9
<p>●王毅外相(共産党政治局員)は、イランのアリ・バゲリ外相代行と電話会談。</p>	<p>●フィリピン軍は、南シナ海のスカボロー礁(中国名・黄岩島)上空で、中国空軍機2機がパトロール中の比空軍機の進路上に照明弾を投下したと発表。</p> <p>●野党議員と米民主党左派議員でつくる議連は、台湾有事を回避するための外交を推進するよう求める共同書簡をバイデン大統領と岸田文雄首相に送った。</p>
13	
<p>●台湾の頼清徳総統はストックランド米下院議員が率いる議員団と会談。</p>	<p>●宮崎県沖を震源とする地震の発生を受け、台湾外交部(外務省)は、日本側に支援を申し出たことを明らかにした。</p>
14	12
<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ミャンマーの首都ネピドーで同国軍事政権トップのミンアウンフライン国軍総司令官と会談。</p> <p>●台湾士林地方法検察署(地検)は、台湾北部の河口に中国籍の元軍人の男が小型船で侵入した事件を巡り、無許可で台湾に入境した罪で男を起訴した。</p>	<p>●石破元幹事長は、超党派の議員団の一員として台湾を訪問し、台北の総統府で蕭美琴副総統と会談。</p> <p>●日中平和友好条約締結から46年。</p>
	13
	<p>●国際エネルギー機関(IEA)は、中国の石油需要を下方修正した。</p> <p>●米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、中国不動産開発大手・万科企業の信用格付けを1段階引き下げた。</p>

15	<p>●習総書記（国家主席）ら指導部メンバーが北戴河での休暇を終え、近く職務に戻ると香港紙「明報」は伝えた。</p> <p>●中国商務省と税関総署は、レアメタル（希少金属）の一種であるアンチモンやその関連製品などを輸出規制の対象にすると発表。9月15日から中国の輸出業者は当局の許可がない限り輸出できなくなる。</p> <p>●中国税関総署がエムボックスウイルスの感染地域からの渡航者や物品に対する水際対策を実施すると発表。</p> <p>●中国汽車工業協会が発表した7月の中国新車販売台数（輸出含む）は、前年同月比5.2%減の226万2000台で、2カ月連続マイナス。</p> <p>●中国国家統計局が発表した7月の工業生産は前年同月を5.1%上回った。また、1～7月の不動産開発投資は前年同期比10%減で、新築住宅の販売面積は21%減。7月の主要70都市の新築住宅価格は平均で約3年前のピークから8%下落。7月の消費動向を示す小売売上高は前年同月比2.7%増えた。</p>	<p>●中国とインドネシアの外務・国防当局高官による初の外交安全保障対話をジャカルタで開催。外務省の孫衛東次官と国防省の張保群・国際軍事協力弁公室長が出席。</p> <p>●石破元幹事長ら超党派の国会議員団は、頼清徳総統と台北市内で会談。安全保障や経済分野の日台協力を巡り意見を交わした。</p> <p>●7月の工作機械受注額（速報値）は、前年同月比8%増の1239億円で3カ月連続のプラス。</p>
16	<p>●中国半導体製造装置2位の中微半導体設備（AMEC）は、米裁判所に同社を軍事企業に認定した米国防総省の決定撤回を求めて訴状を提出したと発表。</p> <p>●台湾の頼清徳政権は、駐日大使に相当する台北駐日経済文化代表処代表に李逸洋・前考試院（人事院に相当）副院長を充てる人事を発表。</p>	<p>14 ●岸田首相は、自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて、台湾の頼清徳総統は自身のXに日本語と中国語で、「台湾海峡の平和と安定、自由で開かれたインド太平洋ビジョンを重視してくださっていることに感謝します」と投稿。</p>
17	<p>●台湾海巡署（海上保安庁に相当）によると、中国福建省に近い台湾の離島・金門島周辺の海域で中国漁船が正体不明の船と衝突し沈没した。</p>	<p>15 ●米国半導体工業会（SIA）が発表した6月の世界半導体販売額は、前年同月比18.3%増の499億8千万ドル。日本は5.0%減の37億8千万ドル、中国は21.6%増の150億9千万ドル。</p> <p>●木原防衛相は、靖国神社を参拝。閣僚の参拝に対し、中国外務省が日本政府に「厳正な申し入れ」を行ったと明らかにした。</p>
18	<p>●李強首相は、北京でフィジーのランブカ首相と会談。</p> <p>●中国国家統計局の発表によると、7月の16～24歳（学生を除く）の失業率は17.1%で、前月に比べて3.9ポイント上昇。25～29歳の失業率は6.5%、30～59歳の失業率は3.9%だった。</p>	<p>16 ●坂本農相は、訪問先の香港で香港政府の卓永興・政務副司長と会談。</p> <p>17 ●日本産水産物の全面禁輸を続ける中国の漁船が、三陸沖などで活発に操業を続けていることが日本経済新聞の調べで分かった。</p>
19	<p>●習近平総書記（国家主席）は、訪中しているベトナム最高指導者のトー・ラム共産党書記長と北京で会談。</p> <p>●中国海警局は、南シナ海のアユンギン礁周辺でフィリピン沿岸警備隊の船舶が「不法に侵入した」と発表。</p>	<p>18 ●ベトナムの最高指導者トー・ラム国家主席が中国を20日まで訪問。</p> <p>●尖閣諸島に最も近い中国海軍の玉環基地で大型船向けの棧橋の拡張や、特殊部隊の訓練場の整備が進んでいることがシンクタンク「国家基本問題研究所」が行った衛星写真などの分析で分かった。</p>
20	<p>●李強首相は、ロシアとベラルーシを23日まで訪問。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した8月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.35%、同5年超が年3.85%で据え置いた。</p> <p>●華為技術は、自動車事業の独立に向けて設立した新会社に、国有自動車大手・重慶長安汽車系の企業が10%出資すると発表。</p> <p>●中国系のネット通販企業 SHEIN（シーイン）が、中国の PDD ホールディングス（HD）が運営する同業の「Temu（テム）」が知的財産権を侵害したとして米国で提訴。</p>	<p>19 ●米財務省は、中国人民銀行（中央銀行）との金融分野の作業部会を上海で開催したと発表。</p> <p>●フィリピン政府は、南シナ海のサビナ礁周辺で比沿岸警備隊（PCG）の巡視船2隻が中国海警局の船舶と衝突し、損傷したと発表。</p> <p>●自民党青年局は鈴木貴子局長らが台湾を23日まで訪問。</p> <p>●NHK が同日のラジオ国際放送などの中国語ニュースで中国籍の外部スタッフが尖閣諸島について「中国の領土」などと、ニュース原稿にはない「不適切な発言」を行ったと発表。</p> <p>●靖国神社の石柱に中国語で「トイレ」などを意味する文字が書かれているのが見つかった。</p>
21	<p>●李強首相は、ロシアのプーチン大統領とモスクワで会談し、両国の経済や貿易での協力強化などを確認した。</p> <p>●中国商務省は、欧州連合（EU）を原産地とする乳製品について不当な補助金がないかどうかの調査を始めたと発表。中国製電気自動車（EV）への追加関税の対抗措置とみられる。</p>	<p>20 ●欧州委員会は、中国製の電気自動車（EV）の輸入に対する追加関税の最終案を発表。10月30日までに加盟国の投票を実施し、5年間の上乗せ関税を課すか決める。</p> <p>●米議会調査局は、20日までに中国海軍が保有する戦闘艦艇が2030年までに435隻に拡大し、米海軍との差が大きく開くとして危機感を示す報告書をまとめた。</p> <p>●日印両政府は、ニューデリーで外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開いた。</p> <p>21 ●米紙ニューヨーク・タイムズは、中国の急速な核戦力増強に対抗するためバイデン大統領が3月に核</p>

22	<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相は、ベラルーシのルカシェンコ大統領と首都ミンスクで会談。 ●中国共産党は、北京の人民大会堂で鄧小平の生誕120年を記念する座談会を開き、習近平総書記（国家主席）が演説した。 ●台湾の呉釗燮国家安全会議秘書長と林佳竜外交部長（外相）が米政府高官らと会談のためワシントン郊外を訪問した。 ●中国の今年上半年の婚姻数が343万組となり、前年同期比で49万8千組減ったことが民政省の統計で明らかになった。 ●福建省公安局は、同省住民の個人・団体が台湾の馬祖列島への旅行の申請受け付けを再開。 	21	<p>戦略の変更を了承していたと報じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●野田元首相は、台北で開いた安全保障フォーラムで講演。 ●自民党が、党本部で台湾与党の民主進歩党（民進党）の立法委員（国会議員に相当）と外交・安全保障に関する意見交換会を開いた。 ●財務省が発表した7月の貿易統計速報によると、輸出額は、9兆6191億円と7月としては過去最高。台湾向けの半導体など電子部品が25.2%増、半導体の製造装置が27.8%増。中国向けはハイブリッド車など自動車が6.2%増えた。また、輸入額は同16.6%増の10兆2410億円と4カ月連続で増加。 ●日本政府観光局（JNTO）が発表した7月の訪日客数は329万2500人で、単月として過去最高を更新。国・地域別では中国が77万6500人で最多。 ●中国北京市でアステラス製薬の現地法人幹部である日本人男性が拘束された事案で、中国検察当局が男性をスパイ罪で起訴したことが分かった。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、英国のスターマー首相と電話で貿易や経済、教育などの協力について議論した。 ●台湾の離島・金門島を巡る中国との砲撃戦「金門砲戦」から66年の戦没者追悼式典が行われた。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●7月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比8.4%増の1239億4200万円と、3カ月連続で増加。外需の地域別の受注額では、中国が同65.9%増と4カ月連続で増加。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国海警局は、南シナ海のサビナ礁周辺で同局船とフィリピンの船舶が衝突したと発表。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン政府は、比当局の航空機が南シナ海でスービ礁上空付近を飛行中に、中国側が地上からフレア（火炎）と呼ばれる熱源を発射したと発表。 ●2024年4～6月の世界新車販売で、中国・比亞迪（BYD）がホンダや日産自動車抜き世界7位に浮上した。 ●福島第1原子力発電所で処理水の海洋放出が始まってから1年。
27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国中央テレビが小中学校で使う国語と歴史、道徳の教科書が習近平国家主席の指導思想を全面的に紹介する内容になると伝えた。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●NHKは不適切発言をした中国籍スタッフが靖国神社で落書きが見つかったニュースで、原稿にはない「軍国主義などの抗議の言葉が書かれていた」との文言を一方向的に付け加えていたと明らかにした。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●四川省や重慶市の地元当局は、28日までに企業向けに電力供給の制限を始めた。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダ政府は、中国製の電気自動車（EV）に対して10月1日から100%の関税を追加で課すと発表。 ●太平洋の島嶼国・地域とオーストラリア、ニュージーランド（NZ）が参加する太平洋諸島フォーラム（PIF）の首脳会議が開幕。中国からは銭波太平洋島嶼国担当特使、台湾からは外交部の田中光政務次長が出席、日本はオブザーバーとして参加。 ●防衛省は、中国軍の「Y9」情報収集機が長崎県男女群島沖の領空を侵犯したと発表。防衛省によると中国軍機による領空侵犯の確認は初めてで、外務省が抗議した。 ●熊本県の木村知事は、台湾積体回路製造（TSMC）の本社を訪問し、第3工場の建設を要請。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席や張又俠中央軍事委員会副主席は、北京でそれぞれサリバン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と会談。 ●中国商務省は、欧州連合（EU）産のブランドーに関して反ダンピング（不当廉売）を確認したとの予備調査の結果を発表。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は、中国を訪問。27～28日の2日間、王毅共産党政治局員兼外相と会談。 ●ローマ教皇庁（バチカン）は、中国が天津教区の司教を正式承認したと発表。 ●自民党の二階元幹事長が会長を務める超党派の「日中友好議員連盟」は、北京を訪問。中央対外連絡部（中連部）の劉建超部長との夕食会に出席。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）は、公開市場操作（オペ）で国債を売却したと発表。 	28	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.1で、前月より0.3ポイント低下。 ●中国海警局は、南シナ海のサビナ礁で同局船とフィリピン沿岸警備隊の巡視船が衝突したと発表。 	29	

		<p>28 ●日中友好議員連盟の二階会長らは、全国人民代表大会（全人代）の趙樂際常務委員長、王毅共産党政治局員兼外相とそれぞれ会談。</p>
		<p>29 ●南シナ海のサビナ礁に向かうフィリピン当局の船が中国海警局の船に衝突され、放水砲を浴びたことについて、遠藤駐フィリピン大使は「法に基づく国際秩序」を要求。それに対し在フィリピン中国大使館が「無責任な発言に抗議する外交文書を日本大使館に出した」と発表。</p> <p>●立憲民主党の岡田幹事長は、中央対外連絡部（中連部）の劉建超部長と会談し政党間交流や協力に関する覚書を締結した。</p> <p>●小林製薬は、紅麹原料を含むサプリメントの健康被害問題を受けて停止していた広告を8月から中国で再開。</p>
		<p>30 ●米政府は、中国から輸入する電気自動車（EV）などへの関税引き上げについて、最終決定を9月上旬に再延期することを発表。</p> <p>●中国に進出する日本企業でつくる中国日本商會が会員企業を対象にした景況・事業環境のアンケート調査の結果を発表。2024年の景況予測について、前年と比べて「悪化」「やや悪化」と回答した企業が計60%に達し、5月に公表した前回調査の50%から10ポイント増えた。</p>
		<p>31 ●太平洋の島嶼国やオーストラリアなど18カ国・地域が加盟する太平洋諸島フォーラム（PIF）は、トンガで開催した首脳会合の共同声明を更新し、台湾を「開発パートナー」として確認する文言を削除。</p> <p>●防衛省は、中国海軍のシュパン級測量艦1隻が、鹿児島県口永良部島の南西の日本領海に侵入したと発表。外務省の鯨博行アジア大洋州局長が施泳駐日中国臨時代理大使に強い懸念を伝え抗議。</p>